



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	572,995	2.1	16,319	1.2	16,402	6.5	16,686	8.7
2023年3月期第3四半期	561,154	11.1	16,126	△1.3	15,394	△13.7	15,357	△16.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 19,731百万円 (63.8%) 2023年3月期第3四半期 12,045百万円 (37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	302.18	—
2023年3月期第3四半期	269.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	409,952	196,465	46.4
2023年3月期	380,443	181,507	47.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 190,158百万円 2023年3月期 179,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00
2024年3月期	—	55.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	65.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	8.8	21,000	3.4	20,000	4.7	21,000	7.8	376.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）IKフードパートナーズ合同会社、除外 - 社 （社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	55,914,127株	2023年3月期	57,114,127株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	680,133株	2023年3月期	1,284,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	55,218,979株	2023年3月期3Q	56,887,811株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられるものの、総じて景気は回復しました。

米国では、個人消費や住宅投資を中心に景気は回復しました。中国では、消費や固定資産投資などを中心に回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドやインドネシアにおいては景気は緩やかに回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、消費や生産を中心に景気は弱含みました。

一方、日本経済は、個人消費や輸出などが緩やかに回復し、企業収益や雇用情勢も総じて改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、572,995百万円（対前年同期比2.1%増）となりました。利益面では、営業利益16,319百万円（同1.2%増）、経常利益16,402百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,686百万円（同8.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、大五通商株式会社、丸石化学品株式会社及び同社の完全子会社である丸石テクノ株式会社等を連結子会社化しており、これに伴い、負ののれん発生益等を3,193百万円計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	561,154	572,995	2.1%増
営業利益	16,126	16,319	1.2%増
経常利益	15,394	16,402	6.5%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,357	16,686	8.7%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、売上が減少しましたが、セグメント利益は増加しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連では、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移しました。末端需要の回復が鈍いものの、在庫減少と価格上昇により、パネルメーカーの稼働は回復傾向となっています。

LED関連では、中国や欧米での屋外ディスプレイ向け需要が堅調で、関連部材の販売が好調でした。

インクジェットプリンター関連では、産業向けは堅調に推移しましたが、コンシューマー向けは在庫調整の影響を受け、トータルでは関連材料の販売は減少しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整などにより、関連材料の販売が減少しました。

太陽電池関連は、世界的な市場拡大を背景に、欧米を中心に関連材料の販売が大きく増加しました。

二次電池関連は、EV車用を中心とした市場拡大を背景に、欧米を中心に関連材料の販売が増加しました。

フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに関連材料の販売が増加しました。

半導体・電子部品関連は、在庫調整の進捗などにより、販売はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は177,870百万円（同0.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,213百万円（同23.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	178,986	177,870	0.6%減
セグメント利益（営業利益）	4,227	5,213	23.3%増

《化学品事業》

化学品事業は、前年同期が好調だった反動もあり、既存事業は全般的に低調でしたが、新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が増加しましたが、米国向けの輸出版売などが減少しました。

自動車部品用の原料は、EV向け放熱材原料の販売が低調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、新規連結により販売が増加しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整の影響もあり、米国向けの輸出版売が減少しました。

建築資材は、住宅着工戸数の減少などにより、販売がやや減少しました。

これらの結果、売上高は84,539百万円（同23.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,130百万円（同3.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	68,601	84,539	23.2%増
セグメント利益（営業利益）	2,215	2,130	3.8%減

《生活産業事業》

生活産業事業は、主に新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、家庭用品及び防殺虫剤の原料販売が好調でした。医薬品原料は、販売は減少したものの、利益率の改善等により利益は増加しました。ライフサイエンス関連全体では、売上はほぼ横ばいとなりました。

食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産物は、回転寿司・量販店向けが回復し、国内の水産加工品の販売は増加しました。一方、米国市場でのシーフード商品は、主に競争激化により販売が大きく減少しました。食品関連全体では、新規の連結子会社化の影響もあり、売上が増加しました。

これらの結果、売上高は39,618百万円（同21.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場でのシーフード商品の販売減少と利益率低下などにより、1,098百万円（同24.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	32,585	39,618	21.6%増
セグメント利益（営業利益）	1,462	1,098	24.9%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、主に中国における日系自動車向けや、東南アジアにおけるOA・家電関連向けの在庫調整による販売数量減により、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品を中心に販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、OA・家電関連は在庫調整の影響により販売が減少しました。自動車関連は、中国での日系自動車向け販売が落ち込みました。一方、生産台数の回復を背景に、国内は好調、東南アジアは堅調でした。

コンパウンド事業は、OA・家電向けを中心に低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、輸出は好調も、国内が低調で販売は減少しました。

フィルム関連では、軟包装分野は物価上昇による消費停滞などにより、売上が減少しました。一方、国内グループ会社において製袋品の価格転嫁が進み、利益は改善しました。

シート関連では、スポーツ資材関連のグリップテープが、中国向けが堅調でした。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は270,830百万円（同3.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は7,773百万円（同4.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	280,847	270,830	3.6%減
セグメント利益（営業利益）	8,123	7,773	4.3%減

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29,508百万円増加(対前期末比7.8%増)し、409,952百万円となりました。

流動資産の増加25,975百万円は、主に商品及び製品が減少したものの、売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加3,533百万円は、主にその他並びに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて14,550百万円増加(同7.3%増)し、213,487百万円となりました。

流動負債の増加8,099百万円は、主に短期借入金及び未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加6,451百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14,958百万円増加(同8.2%増)し、196,465百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金、為替換算調整勘定並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%(前連結会計年度末より0.8ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,353	48,025
受取手形	23,247	29,803
売掛金	153,640	171,263
商品及び製品	83,097	76,339
仕掛品	802	2,012
原材料及び貯蔵品	4,990	4,353
その他	13,623	9,968
貸倒引当金	△382	△417
流動資産合計	315,373	341,349
固定資産		
有形固定資産	16,606	18,140
無形固定資産	2,403	3,451
投資その他の資産		
投資有価証券	32,840	32,454
退職給付に係る資産	8,215	8,475
その他	10,305	11,954
貸倒引当金	△5,300	△5,873
投資その他の資産合計	46,060	47,011
固定資産合計	65,070	68,603
資産合計	380,443	409,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,730	123,353
短期借入金	49,474	42,251
未払法人税等	3,589	1,969
賞与引当金	1,606	1,057
その他	13,133	13,002
流動負債合計	173,534	181,633
固定負債		
社債	7,500	7,500
長期借入金	7,795	13,356
役員退職慰労引当金	37	40
役員株式給付引当金	206	248
退職給付に係る負債	1,713	2,146
その他	8,149	8,561
固定負債合計	25,402	31,853
負債合計	198,936	213,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	6,718	7,177
利益剰余金	134,684	141,375
自己株式	△2,220	△904
株主資本合計	148,546	157,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,805	9,714
繰延ヘッジ損益	395	415
為替換算調整勘定	17,187	22,523
退職給付に係る調整累計額	526	492
その他の包括利益累計額合計	30,914	33,145
非支配株主持分	2,046	6,306
純資産合計	181,507	196,465
負債純資産合計	380,443	409,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	561,154	572,995
売上原価	513,086	520,691
売上総利益	48,067	52,303
販売費及び一般管理費	31,941	35,983
営業利益	16,126	16,319
営業外収益		
受取利息	181	295
受取配当金	1,782	736
持分法による投資利益	—	209
雑収入	617	932
営業外収益合計	2,581	2,174
営業外費用		
支払利息	1,259	1,482
為替差損	750	277
持分法による投資損失	1,076	—
雑損失	227	331
営業外費用合計	3,313	2,091
経常利益	15,394	16,402
特別利益		
固定資産売却益	—	273
投資有価証券売却益	6,420	3,712
負ののれん発生益	—	3,419
特別利益合計	6,420	7,405
特別損失		
段階取得に係る差損	—	225
特別損失合計	—	225
税金等調整前四半期純利益	21,814	23,582
法人税、住民税及び事業税	6,207	5,822
法人税等調整額	239	473
法人税等合計	6,446	6,296
四半期純利益	15,367	17,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,357	16,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,367	17,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,264	△2,872
繰延ヘッジ損益	△107	△10
為替換算調整勘定	3,882	5,287
退職給付に係る調整額	74	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	92	77
その他の包括利益合計	△3,321	2,445
四半期包括利益	12,045	19,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,066	18,917
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式を765,000株取得いたしました。その結果、自己株式が2,229百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2023年6月23日に決定し、2023年7月5日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,337百万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は141,375百万円、自己株式は904百万円となっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末562百万円、266,400株、当第3四半期連結会計期間末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	178,986	68,601	32,585	280,847	561,021	132	561,154	-	561,154
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	178,986	68,601	32,585	280,847	561,021	132	561,154	-	561,154
セグメント利益	4,227	2,215	1,462	8,123	16,029	97	16,126	-	16,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	177,870	84,539	39,618	270,830	572,858	136	572,995	-	572,995
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	177,870	84,539	39,618	270,830	572,858	136	572,995	-	572,995
セグメント利益	5,213	2,130	1,098	7,773	16,216	103	16,319	-	16,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。